令和5年度
京都府未利用地活用再生可能エネルギー
導入促進事業補助金

Q&A 集

令和 5 年8月

特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議

(京都府地球温暖化防止活動推進センター)

1. 【全般】

1-1. 農業法人又は農業を営む個人事業主は本補助金の対象となりますか。

○大企業でなければ対象となります。当センターまでご相談ください。

1-2. 宗教法人は補助対象事業者となりますか。

○宗教法人についても補助対象事業者となります。ただし、法人として常時使用する従業員の数が100人以下のものに限ります。

1-3. 自家消費型太陽光発電設備等をファイナンスリースにより導入する場合、どのように申請をする必要がありますか。

○設備等の調達の形態としてリースを選択した場合、設備等の所有権がリース事業者にあることから、リース事業者が代表事業者となり、設備を使用する者（借受ける者）を共同事業者として申請してください。

また、リース契約で設置・導入する場合、以下の資料を提出して下さい。

- ・リース料金から補助金相当分が控除されている「リース料金計算書」（写）
- ・本事業により導入した設備等について、法定耐用年数期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類（写）

1-4. 応募申請後、補助金申請を辞退する必要が発生した場合、どのように対応すればよいですか。

○書面での手続きが必要となりますので、辞退する必要が生じたら、速やかに京都府地球温暖化防止活動推進センターまでご連絡ください。申請に当たっては、十分に検討の上、応募してください。

1-5. 他の補助金と併用は可能ですか。

○一般社団法人次世代自動車振興センターが実施するクリーンエネルギー自動車導入促進補助金（クリーンエネルギー自動車に対する補助金に限る。）を除き、京都府、国などの公的補助金との併用はできません。

1-6. 応募申請内容等について、事前の相談は可能ですか。

○相談や質問等は、メール、電話、対面、いずれもお受けします。ただし、対面の場合、事前に日時について、ご相談ください。

1-7. 本事業の期限について、受付末日までに申請すれば良いですか。

○令和6年2月29日までに事業が完了したうえで「実績報告書」をご提出いただく必要があることから、申請から交付決定までの期間も考慮した計画のもと、申請書を提出してください。

※「事業完了」とは、ご申請いただいた補助対象事業において、工事が完了し、支払い及び精算が終わっていることです。

1-8. 説明会は開催しますか。

○説明会（オンラインを含む）を今後も必要に応じて開催する予定です。開催日時につきましては、京都府地球温暖化防止活動推進センターのホームページ（<https://www.kcfca.or.jp/>）内の、「令和5年度京都府未利用地活用再生可能エネルギー導入促進事業補助金」ページ（<https://www.kcfca.or.jp/uul2023/>）に掲載いたします。

1-9. ソーラーカーポートのメーカーや販売会社、施工会社を教えてください。

○個別に補助対象製品及び販売会社についてご案内することは、致しませんが、ご検討に対するご相談はお伺いいたします。

1-10. 補助対象設備の竣工までの期間はどのくらいでしょうか。

○見積から現地調査、建築確認申請を経て、工事完了まで概ね 3~4 カ月程と思われます。導入する設備や規模等によって、期間は前後すると思われます。詳しくは、発注される事業者にも必ずご確認ください。

1-11. 本社が他府県で、京都府内の事業所に補助対象設備を導入する場合は、本事業への申請は可能ですか。

○導入する設備の設置場所が京都府内であれば可能です。ただし、募集要領中に定める、中小企業であることが要件となります。

2. 【応募申請時の提出書類】

2-1. 提出書類に押印は必要ですか。

○押印は、様式第5号（土地使用承諾書）を除き、基本的には必要ありませんが、追加で提出を求める資料において押印を求める場合があります。

2-2. 個人事業主の場合、法人登記事項証明書の代わりに提出する書類は何ですか。

○開業届（写）または、令和4年の確定申告書（写）を提出して下さい。

2-3. 応募申請時に経費内訳の金額の根拠がわかる書類（見積書）等を添付する必要がありますが、詳細な見積の取得が難しい場合、概算の見積書の添付でも応募申請可能ですか。

○申請時に提出する「導入機器工事等一覧」（様式第4号）と見積書を照合しますので、所要額の内訳が分かる詳細な見積書を提出して下さい。

2-4. 事業実施場所の写真（現況写真）は、コピー用紙等にプリントしたものでも可能ですか。

○コピー用紙等に印刷したものでも可能です。ただし、カラー印刷されたものをご提出ください。

2-5. 支店や事業所を複数申請することは可能ですか。

○支店や事業所など複数の場所（京都府内に限る）を申請する場合は、需要地（補助対象設備の導入場所）ごとに申請してください。異なる需要地を一件の申請にすることはできません。

また、1つの支店・事業所などにつき一申請の応募のみとし、同一事業所（同一敷地とみなされる事業所を含む）に対する補助上限額は募集要領に記載の補助金額となります。

2-6. 建築確認申請は行わなければなりませんか。

○ソーラーカーポートは建築物です。建築基準法第六条に則った、建築確認申請が必要になります（都市計画区域外を除く）。都市計画区域外においても建築基準法第十五条に則り、建築工事届をおこなって下さい。詳しくは、各土木事務所及び市町村の建築確認担当課までご確認ください。

なお、法令を遵守しない事業については、補助金の交付はできません。

2-7. 先着順など、申請の受付順序に優劣はありますか。

○申請窓口へ交付申請書が提出された順に受付を行ない、予算額に達した時点で受付を終了します。ただし、交付申請の受付は、提出書類と添付書類が全てそろっていることが必要です。提出書類や添付書類に不備がある場合は、受付できないことがありますこと、予めご了承ください。

2-8. 請負事業者等に補助金申請を代行してもらうことは可能ですか。

○本補助事業は所謂「代理申請」を認めておりません。申請者が自ら申請してください。ただし、請負事業者等が、申請に関するサポート等をおこなうことは、この限りではありません。

2-9. 電気事業法新制度における、各届出について、本事業で添付書類として提出しなければなりませんか。

○本補助金事業の必要書類として、令和5年3月20日施行の電気事業法新制度における各種届出が受理されたことが分かる書類（写）等は不要です。ただし、法令を遵守いただき、本補助金事業にご申請いただくよう、お願いいたします。

詳しくは、中部近畿産業保安監督部又は下記のホームページでご確認ください。

<https://shoushutsuryoku-saiene-hoan.go.jp/>

3. 【事業要件】

3-1. 既存のカーポートに太陽光パネルを設置するのは、本事業の対象ですか。

○本補助金の対象です。ただし、太陽光モジュール等の重量に耐えられる構造であることが必要です。構造計算書等の書類をご提出いただきます。また、既存のカーポートが法令に基づいた、建築確認等をおこなっていることが必要です。

3-2. 本補助事業で導入する太陽光発電設備の規模はどの程度とするのが妥当ですか。

○本補助事業で導入する太陽光発電設備（ソーラーカーポート等）は、平時において対象施設（事業所等）で、全量自家消費することが必要です。消費電力量の実績値に基づき、太陽光発電設備の導入規模をご検討ください。

3-3. 余剰電力を売電することはできますか。

○本補助金は対象施設での全量自家消費型の太陽光発電設備（ソーラーカーポート等）を補助対象としていますが、休業日などにやむを得ず生じる余剰電力については、売電することは可能です。ただし、FITやFIPにより売電することはできないため、余剰電力を売電する場合は電気事業者との個別契約していただくことになります。

3-4. 本補助事業で導入する定置用蓄電池の規模はどの程度とするのが妥当ですか。

○本補助事業で導入する定置用蓄電池は太陽光発電設備（ソーラーカーポート等）によって発電した電気を蓄電するものであり、導入する太陽光発電設備（ソーラーカーポート等）の規模と定置用蓄電池の規模を必ずしも連動させる必要はありませんが、平時において充放電を繰り返すことを前提としたものである必要があります。

3-5. 既存の車庫や倉庫に太陽光発電設備を設置することは対象となりますか。

○本補助金は、既存の建築物（カーポートを除く）の屋根や庇等に新たに太陽光発電設備を導入するものは、対象となりません。

※「カーポート」とは、一般的に柱と屋根だけで作られている壁やシャッターの無い簡易車庫のことです。

3-6. 既存の太陽光発電設備に連携するための蓄電池のみの導入は対象となりますか。

○ソーラーカーポートと蓄電池及び災害時等（停電時）用コンセントの三点を導入する事業が、本補助金の対象となります。

3-7. 車載型蓄電池（電気自動車＜EV/PHV＞）利用のみで、ソーラーカーポートを導入することは可能ですか。

○車載型蓄電池により、ソーラーカーポートで発電する容量を全量自家消費することができる場合は可能です。。全量自家消費が難しい場合は、定置型蓄電池の導入も検討いただき、全量自家消費できるようにしてください。

3-8. 本補助事業申請前に導入したソーラーカーポート及び設備は、本補助事業の対象となりますか。

○補助対象設備の設置は、交付決定の後に着手しなければなりません。（本補助事業は、工事着工前におこなう事前申請です。）また、本補助事業の申請受付日以前に導入された設備及び要した経費は、本補助事業の対象となりません。

3-9. 添付書類の内「本事業で導入する設備での再生可能エネルギーの全量自家消費の算定根拠」とは何ですか。

○直近1年間の対象施設（本事業で導入する太陽光発電設備で発電される電気を自家消費する施設）の年間消費電力量[kWh/年]が分かる資料（電気料金の請求書の写し等）です。

また、上記資料に基づき、全量自家消費の計算書（様式自由）を提出して下さい。

3-10. 隣地を借用して「ソーラーカーポート」の導入は可能ですか。

○「土地使用承諾書」（様式第5号）を提出していただくことで可能です。ただし、補助対象設備の法定耐用年数の期間賃借する必要がありますので、貸主と協議の上、ご判断ください。

また、賃借する土地の所有者が複数になる場合、全員の署名捺印が必要です。

3-11. 所有する隣地に「ソーラーカーポート」を導入する場合、電気の消費施設（事務所や工場等）まで、距離があります。この場合、敷地内で自家消費することに該当しますか。

○隣地と消費地の間に自営線を敷設し、ソーラーカーポートで発電した電気を消費することは可能です。また、自営線敷設に関する設備や工事も補助対象となりますが、補助金上限は変わらないのでご注意ください。

※道路を越えて自営線の敷設を行う場合、道路占有許可や道路使用許可が必要になる場合があります。詳しくは、所管する行政部局（府、市町村、警察署など）までお問合せ下さい。

3-12. 個人事業主の電気使用量の計算方法を教えてください。

○職住一体として事業を営んでいる場合、電気契約が事業部分と生活部分が別契約になっている場合は、事業で使用している電気使用量をもとに計算してください。

電気契約を事業と生活で一体として契約している場合は、「業を営む住宅の延べ床面積の業務部分と生活部の面積比にて、電気使用量を按分する」方法で計算してください。

4. 【補助対象設備・工事】

4-1. 設計・監理に係る費用は補助対象ですか。

○実施設計・工事監理に係る費用については補助対象となります。

4-2. 自社、関連会社（資本関係のある会社等）による、工事や補助対象製品の調達が可能ですか。

○自社、関連会社（資本関係のある会社等）による、工事や補助対象製品の調達は可能ですが、補助事業において、補助対象経費の中に補助事業者による工事や自社製品の調達に係る経費がある場合、補助対象経費に補助事業者自身の利益が含まれることは、補助金交付の目的上、ふさわしくないと考えることから、関連会社（資本関係のある会社等）との取引に関する経費は補助対象外となります。

4-3. 将来EVを導入することを前提とした充放電設備（V2H）は対象となりますか。

○補助対象経費に関わらず、本事業の計画においてEVまたはPHVを導入される場合は、V2Hの導入も補助金の対象となります。

4-4. EVの納期が延期となっており、車検証等の添付書類が提出できません。本補助金事業の受付未までに、EVが納車されない場合、補助金は交付されないでしょうか。

○原則、令和6年2月29日までに事業要件のEV（車載型蓄電池）が納車されていない場合は、事業が未完了となり補助金を交付できません。事業開始後に、EVの納車の延期等は判明した場合は、速やかに窓口までご連絡ください。なお、交付申請時には、予約票等、EVを購入される証明になる書類を提出いただき、事業期間内に納車予定であることを確認します。

4-5. カーポートのオプション雨樋や幕板は補助対象になりますか。

○カーポートの保全や、利用者の安全性に係り、かつ、機能を維持させるための付属物は、過剰な設備にならない範囲で補助対象となります。

4-6. 購入済みの電気自動車（EV/PHV）を蓄電池として、全量自家消費の計画に算入することは可能ですか。

○補助金申請事業者が既に保有している電気自動車（EV/PHV）を蓄電池として全量自家消費の計画に算入することは可能です。ただし、本事業の補助対象費用には含まれませんのでご了承ください。また、来客等、補助金申請事業者以外が保有する電気自動車（EV/PHV）を全量自家消費の算出根拠に加えることはできません。

4-7. 中古品は対象となりますか。

○EV/PHVを除き対象外となります。ただし、本事業の要件「車載型蓄電池」として中古車のEV/PHVを導入する場合EV/PHVの中古車に対する補助金の交付はありません。

4-8. 可搬式蓄電池は補助対象になりますか。

○本事業の補助対象となる蓄電池は、定置型蓄電池と車載型蓄電池となります。

4-9. 外部給電器は補助対象となりますか。

○EV/PHVを導入し、かつ、導入する敷地内で活用するなど、条件付きで補助対象となります。外部給電器の導入をご検討される場合は、本事業窓口までご相談ください。

5. 【補助対象経費】

5-1. 補助対象外となる経費には、どのようなものがありますか。

○補助対象外となる経費の例は次のとおりです。詳細については個別にご相談ください。

<補助対象外経費の例>

- ・実証的な製品
- ・気温計・日射計・気象信号変換器
- ・データ通信費
- ・パワーコンディショナー等の保証料
- ・数年で定期的に更新する消耗品（例：消火器）
- ・電力会社・消防署等への申請・届出・登録に係る費用
- ・建築確認申請手数料
- ・官公庁に納入する手数料等
- ・設備の保守管理に係る費用、ランニングコストにあたる費用
- ・工事会社等への振込手数料
- ・既存設備の撤去費用
- ・残土の処理費用（処分費・運搬費）
- ・低木の打払いや簡易な地ならしなどの整地に係る費用、敷砂利やコンクリートを敷き詰めるための費用
- ・盛土や土壌改良工事に係る費用
- ・駐車場の整備費（車止めや路面の舗装、線引き費用など）
- ・建築物（本補助事業の補助対象を除く）、外構、及びその工事費
- ・監視カメラ、照明設備とその設置費
- ・安全フェンス等の設置に係る費用等
- ・行政書士に代理申請委託した場合の、行政書士に支払われる報酬

5-2. 過剰な設備とはどの程度のものになりますか。

○本補助事業は、再生可能エネルギーによって発電された電気を、補助事業者自身が全量自家消費することが目的です。自家消費量を大きく上回る発電能力を持つ設備の導入は「過剰な設備」と考えられます。

5-3. 見積中の値引き金額は、総額から差し引かれていることで良いですか。

○補助対象経費から差し引かれた金額であるか、補助対象外経費から差し引かれた金額か不明なため、総額から「値引き」が一括して差し引かれている見積書は審査できません。

5-4. 補助対象経費の基準はありますか。

○環境省令和5年度予算「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 ソーラーカーポート事業 公募要領」に記載の基準額を参考に、基準を大幅に超えるものに関しては、申請を受理できません。

※「ソーラーカーポート」（太陽光発電設備）

「補助対象経費」から、定置用蓄電池・（車載型蓄電池）・（充放電設備）・（充電設備）に係る金額を除いたもの $\times 1/2 \div$ （パワーコンディショナーの最大定格出力）

10kW未満：27.25万円/kW 10kW～50kW未満：26.44万円/kW 50kW以上：17.84万円/kW

※多雪地域においては、10kW未満：32.80万円/kW 10kW以～50kW未満：31.73万円/kW

6. 【その他】

6-1. 中小企業経営強化税制（即時償却）の活用は認められますか。

○本補助金の申請において、中小企業経営強化税制（即時償却）を活用することについての制限はありません。詳しくは、税理士、公認会計士などの専門家か所轄の税務署にご確認ください。

※中小企業経営強化税制について詳しくは、中小企業庁のホームページ (<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/>) でご確認ください。

7. 【交付決定以降について】

7-1. 請負工事事業者等との契約（発注）はいつ行えばよいですか。

○交付決定日以降に行ってください。（様式第6号「事前着手届」を提出した場合を除く。）

7-2. 交付決定後、事業を中止する場合はどのようにすれば良いですか。

○交付決定後、やむを得ない理由等により、事業を中止する場合、「中止（廃止）届」（様式第8号）を提出してください。

7-3. 「請求書」（様式第11号）に記入する請求者及び振込口座の口座名義は、補助金申請事業者以外の名義とすることは可能ですか。

○本補助金の申請者（代表事業者）以外の請求者及び口座名義（法人にあっては法人名義）は認められません。